

財 政 状 況

第 152 号

令和 5 年 12 月 1 日

(北海道公報別冊)

目 次

第 1	令和 4 年度決算の状況	1
1	概要	1
2	一般会計	1
(1)	歳入	2
(2)	歳出	5
3	特別会計	11
4	健全化判断比率等の状況	12
第 2	令和 5 年度財政運営の状況	14
1	あらまし	14
2	一般会計	14
(1)	歳入予算	14
(2)	歳出予算	16
3	特別会計	18
第 3	道税の住民負担等の状況	20
1	令和 4 年度道税決算の状況	20
2	令和 5 年度上半期における道税の状況	21
3	道民負担の状況	22
第 4	財産、道債及び一時借入金	24
1	財産	24
2	道債	29
3	一時借入金	33
第 5	公営企業の業務の状況	34
1	北海道公共下水道事業会計	34
2	北海道流域下水道事業会計	40
3	北海道電気事業会計	46
4	北海道工業用水道事業会計	52
5	北海道病院事業会計	58
資 料		
1	令和 5 年度予算の補正の状況（令和 5 年 9 月 30 日現在）	64
2	令和 5 年度会計別予算の補正の状況（令和 5 年 9 月 30 日現在）	66
3	決算状況の推移（一般会計）	67
4	歳入決算の推移（一般会計）	67
5	目的別歳出決算の推移（一般会計）	68
6	性質別歳出決算の推移（一般会計）	69

第1 令和4年度決算の状況

1 概 要

令和4年度の財政運営の状況については、第149号、第150号及び第151号で予算を中心として説明しましたが、本号では、その決算の概要について説明します。

一般会計及び公営企業会計以外の12特別会計を合わせた令和4年度の決算は、第1表に示すとおり、歳入総額4兆5,525億3千1百万円、歳出総額4兆5,130億6百万円となり、前年度と比較しますと歳入が、113億4千6百万円(0.2%)の減、歳出が4億9千4百万円(0.01%)の増となっています。

第1表 令和4年度決算の状況

(単位 千円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較	
			(A-B)	(A/B)
(歳入) A				%
一般会計				
予算額	3,803,839,786	3,850,482,244	△ 46,642,458	98.8
決算額	3,524,012,042	3,523,871,937	140,105	100.0
特別会計				
予算額	1,027,310,211	1,035,897,582	△ 8,587,371	99.2
決算額	1,028,519,764	1,040,005,882	△ 11,486,118	98.9
歳入計				
予算額	4,831,149,997	4,886,379,826	△ 55,229,829	98.9
決算額	4,552,531,806	4,563,877,819	△ 11,346,013	99.8
(歳出) B				
一般会計				
予算額	3,803,839,786	3,850,482,244	△ 46,642,458	98.8
決算額	3,492,311,604	3,482,952,944	9,358,660	100.3
特別会計				
予算額	1,027,310,211	1,035,897,582	△ 8,587,371	99.2
決算額	1,020,695,323	1,029,559,718	△ 8,864,395	99.1
歳出計				
予算額	4,831,149,997	4,886,379,826	△ 55,229,829	98.9
決算額	4,513,006,927	4,512,512,662	494,265	100.0
(歳入歳出決算額差引額) C=A-B				
一般会計	31,700,438	40,918,993	△ 9,218,555	77.5
特別会計	7,824,441	10,446,164	△ 2,621,723	74.9
計	39,524,879	51,365,157	△ 11,840,278	76.9

2 一般会計

一般会計の決算は、第2表に示すとおり、歳入総額3兆5,240億1千2百万円に対し、歳出総額3兆4,923億1千1百万円で、歳入歳出差引額(形式収支)は317億円となり、このうち翌年度への繰越事業に充てる財源42億7千2百万円を差し引いた実質収支額は、274億2千7百万円の黒字となりました。(なお、この中には後日国に返還が必要な「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」の剰余額112億5千7百万円を含みます。)

また、令和3年度決算の実質収支額は328億3千4百万円でしたので、令和4年度の単年度収支額は54億6百万円の赤字となり、これに財政調整基金への積立額を加え、同取崩額を差し引き、道債繰上償還額を加えた実質単年度収支額は27億6千5百万円の赤字となっています。

なお、令和4年度における引上げ分の地方消費税収は789億円で、子ども・子育て支援や医療介護の確保などの社会保障施策に要する経費に充当しました。

第2表 一般会計収支の状況

(単位 千円)

区 分	令和4年度(A)	令和3年度(B)	比較(A-B)
予 算 額	3,803,839,786	3,850,482,244	△ 46,642,458
決 算 額			
歳 入 総 額 A	3,524,012,042	3,523,871,937	140,105
(収入率)	92.6%	91.5%	
歳 出 総 額 B	3,492,311,604	3,482,952,944	9,358,660
(支出率)	91.8%	90.5%	
歳 入 歳 出 差 引 額 C	31,700,438	40,918,993	△ 9,218,555
(形式収支) (A-B)			
翌年度事業へ繰り越すべき繰越事業の財源 D	4,272,927	8,084,731	△ 3,811,804
実 質 収 支 額 E	27,427,511	32,834,262	△ 5,406,751
(C-D)			
単 年 度 収 支 額 F	△ 5,406,751	1,096,944	△ 6,503,695
(E-前年度E)			
財 政 調 整 基 金 積 立 額 G	24,825,151	52,554,543	△ 27,729,392
同 取 崩 額 H	22,183,775	28,182,712	△ 5,998,937
道債繰上償還額(任意に行ったもの) I	—	—	—
実 質 単 年 度 収 支 額 J	△ 2,765,375	25,468,775	△ 28,234,150
(F+G-H+I)			

○ 実質収支

形式収支(歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額)から、繰越明許費等に伴って翌年度に繰越すべき一般財源を差し引いたもので、当該年度に発生した全ての債務を反映した収支差を表しています。

(1) 歳 入

令和4年度の歳入決算額は、3兆5,240億1千2百万円で、予算額に対して92.6%(前年度91.5%)、調定額に対して99.7%(前年度99.7%)となっており、その内容は第3表に示すとおりです。

これを前年度の決算額3兆5,238億7千1百万円と比較しますと、1億4千万円の増となっており、その内訳は第1図及び第4表に示すとおりです。

ア 道 税

決算額は6,488億1千2百万円で、歳入総額に占める比率は18.4%であり、前年度(17.6%)と比較して0.8ポイント上回っています。

また、前年度決算額6,188億2千6百万円と比較しますと、299億8千5百万円(4.8%)の増となっています。

イ 地方交付税

決算額は6,561億7千1百万円で、歳入総額に占める比率は18.6%であり、前年度(19.4%)と比較して0.8ポイント下回っています。

また、前年度決算額6,840億6千7百万円と比較しますと、278億9千5百万円(4.1%)の減となっています。

ウ 国庫支出金

決算額は7,520億7千1百万円で、歳入総額に占める比率は21.3%であり、前年度(20.1%)と比較して1.2ポイント上回っています。

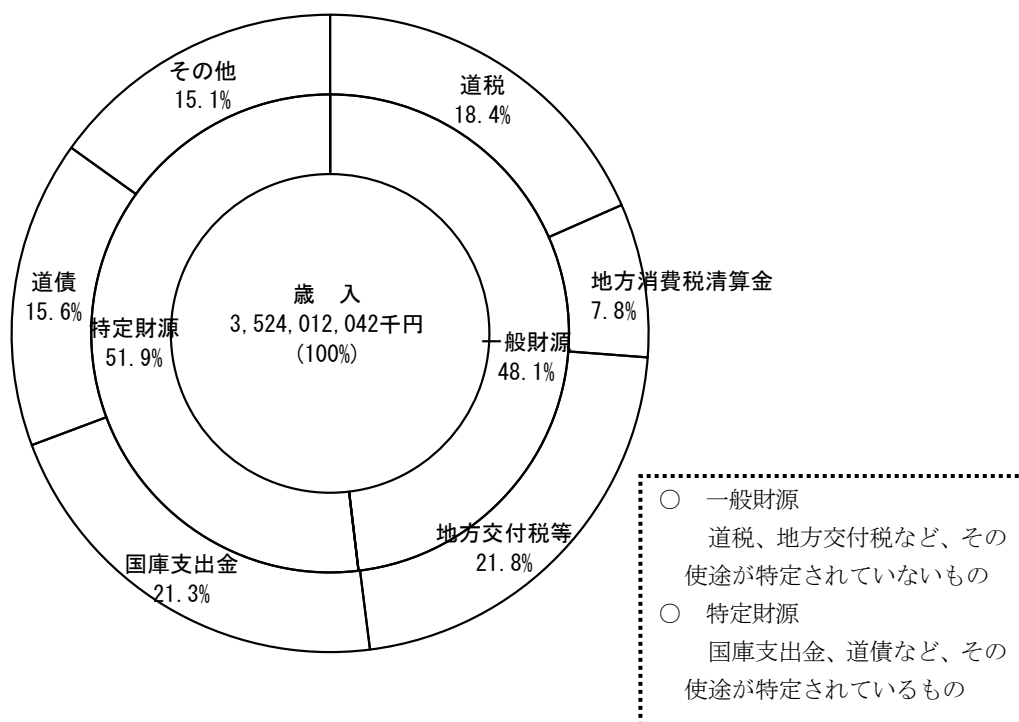
また、前年度決算額7,097億8千8百万円と比較しますと、422億8千2百万円(6.0%)の増となっています。

エ 道 債

決算額は5,487億5千9百万円で、歳入総額に占める比率は15.6%であり、前年度（17.7%）と比較して2.1ポイント下回っています。

また、前年度決算額6,225億5千9百万円と比較しますと、737億9千9百万円（11.9%）の減となっています。

第1図 財源の構成状況（一般会計）



第3表 令和4年度一般会計歳入決算額

区 分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収 入 率		
						(B/A)	(C/A)	(C/B)
						%	%	%
道 税	645,521,053	656,198,337	648,812,713	444,974	6,940,650	101.7	100.5	98.9
地方消費税清算金	273,297,244	273,294,847	273,294,847	—	—	100.0	100.0	100.0
地方譲与税	110,924,000	110,791,866	110,791,866	—	—	99.9	99.9	100.0
地方特例交付金	2,310,378	2,310,378	2,310,378	—	—	100.0	100.0	100.0
地方交付税	654,947,420	656,171,677	656,171,677	—	—	100.2	100.2	100.0
交通安全対策 特別交付金	1,169,000	1,083,998	1,083,998	—	—	92.7	92.7	100.0
分担金及び負担金	29,375,187	22,888,868	22,888,868	—	—	77.9	77.9	100.0
使用料及び手数料	22,453,313	20,504,052	20,497,597	—	6,455	91.3	91.3	100.0
国庫支出金	939,071,258	752,071,147	752,071,147	—	—	80.1	80.1	100.0
財産収入	5,842,629	6,251,872	6,251,416	—	456	107.0	107.0	100.0
寄 附 金	796,125	671,801	671,801	—	—	84.4	84.4	100.0
繰 入 金	60,821,038	55,372,769	55,372,769	—	—	91.0	91.0	100.0
繰 越 金	40,918,994	40,918,993	40,918,993	—	—	100.0	100.0	100.0
諸 収 入	383,888,110	385,869,427	384,114,335	288,166	1,466,926	100.5	100.1	99.5
道 債	632,504,037	548,759,637	548,759,637	—	—	86.8	86.8	100.0
計	3,803,839,786	3,533,159,669	3,524,012,042	733,140	8,414,487	92.9	92.6	99.7

第4表 財源の構成と伸長率

(単位 千円)

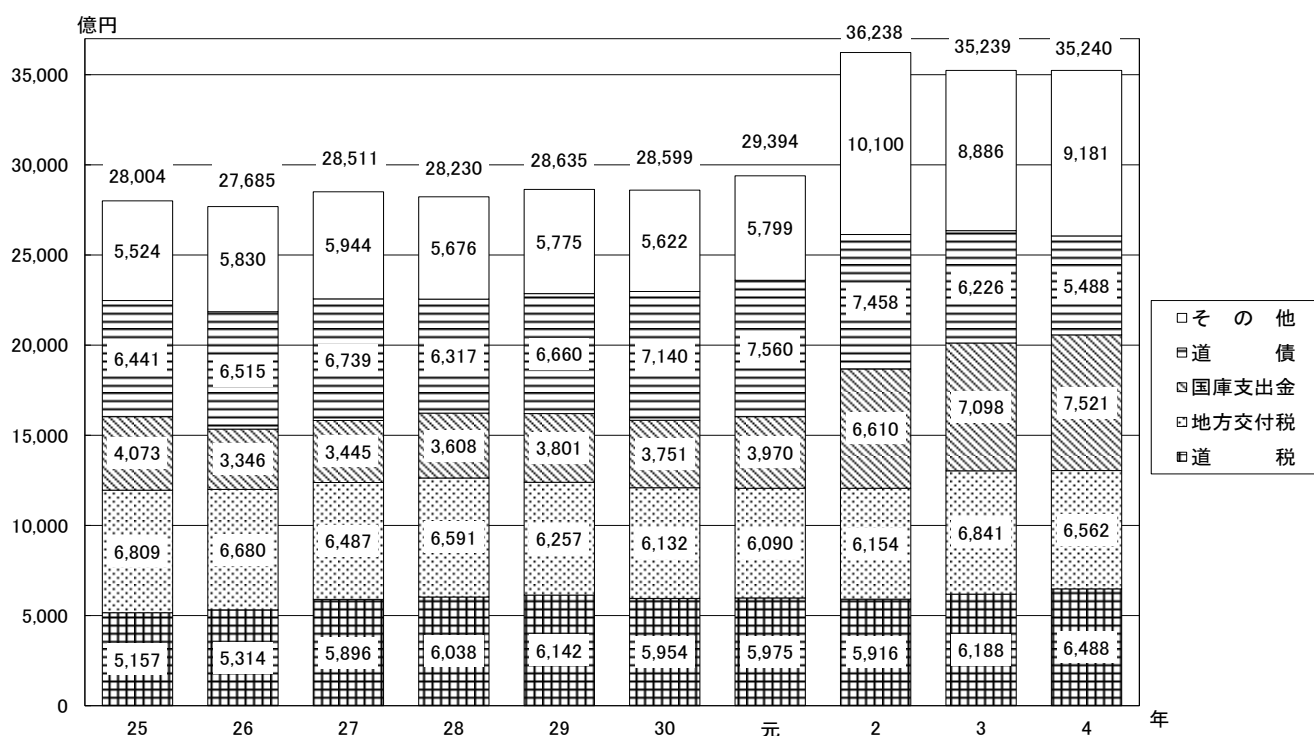
区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A-B)	(A/B)
道 税	648,812,713	18.4	618,826,842	17.6	29,985,871	104.8
地方消費税清算金	273,294,847	7.8	264,385,031	7.5	8,909,816	103.4
地方譲与税	110,791,866	3.1	97,920,839	2.8	12,871,027	113.1
地方特例交付金	2,310,378	0.1	2,511,994	0.1	△ 201,616	92.0
地方交付税	656,171,677	18.6	684,067,599	19.4	△ 27,895,922	95.9
交通安全対策特別交付金	1,083,998	0.0	1,195,861	0.0	△ 111,863	90.6
分担金及び負担金	22,888,868	0.6	24,124,577	0.7	△ 1,235,709	94.9
使用料及び手数料	20,497,597	0.6	20,928,649	0.6	△ 431,052	97.9
国庫支出金	752,071,147	21.3	709,788,745	20.1	42,282,402	106.0
財産収入	6,251,416	0.2	6,039,139	0.2	212,277	103.5
寄附金	671,801	0.0	485,205	0.0	186,596	138.5
繰入金	55,372,769	1.6	50,558,425	1.4	4,814,344	109.5
繰越金	40,918,993	1.2	32,710,060	0.9	8,208,933	125.1
諸収入	384,114,335	10.9	387,769,458	11.0	△ 3,655,123	99.1
道債	548,759,637	15.6	622,559,513	17.7	△ 73,799,876	88.1
計	3,524,012,042	100.0	3,523,871,937	100.0	140,105	100.0

歳入決算額と主要財源構成比の推移

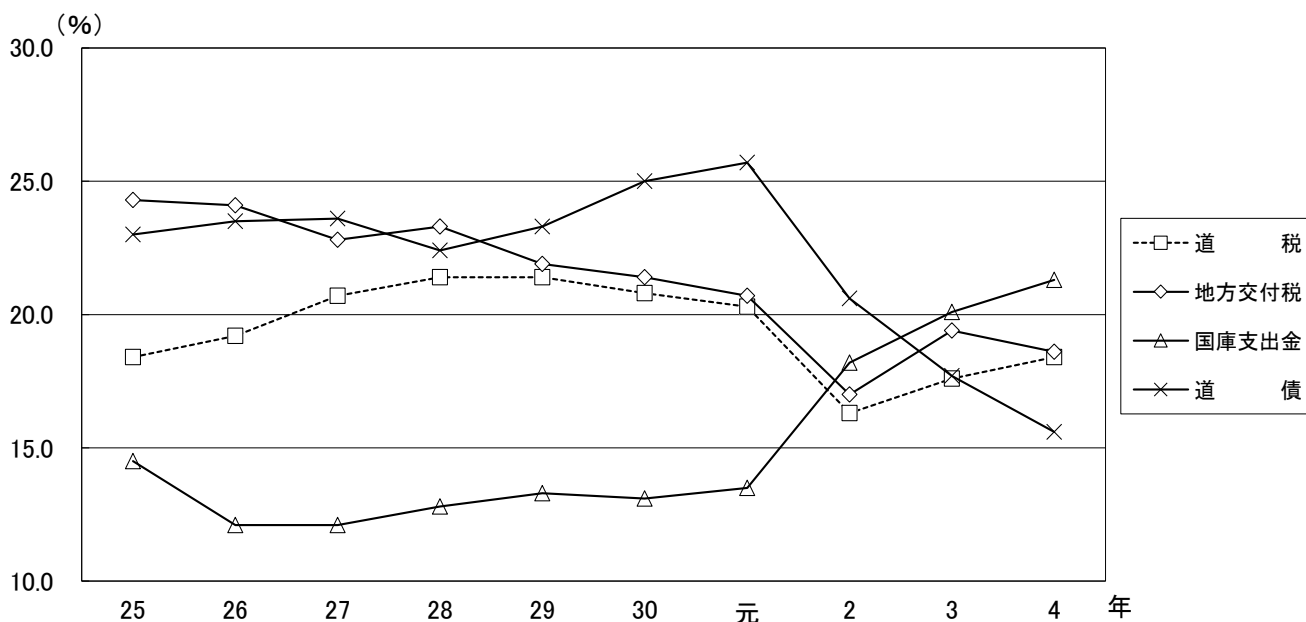
北海道の歳入は、全体としては道税などの自主財源が乏しく、地方交付税や国庫支出金などの依存財源の割合が高いという脆弱な財政構造となっています。

令和4年度においては、前年度と比較して、道税や国庫支出金などが増加した一方で、地方交付税や道債などが減少しています。

歳入決算額の推移



主要財源構成比の推移



(2) 歳 出

令和4年度の歳出決算額は、3兆4,923億1千1百万円で、前年度の決算額3兆4,829億5千2百万円と比較しますと、93億5千8百万円(0.3%)の増となりました。

また、予算額に対する執行率は91.8%で、3,115億2千8百万円の執行残を生じましたが、このうち翌年度への繰越額1,922億4千5百万円を差し引いた1,192億8千2百万円が不用額となっています。

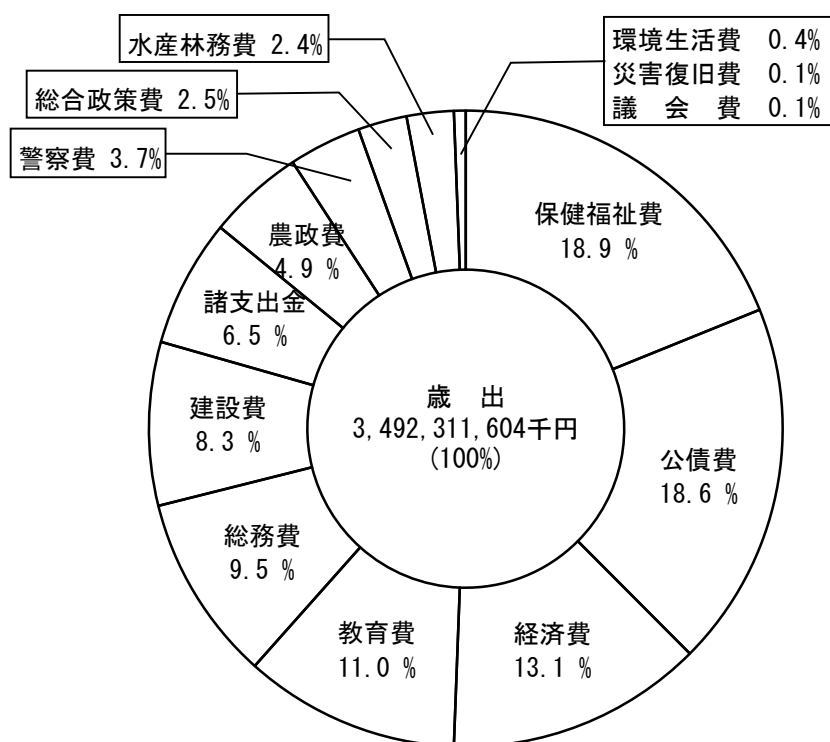
ア 目的別決算の内訳

歳出決算額を経費の目的別に分類してみますと、保健福祉費が6,611億2千8百万円、18.9%と最も大きな割合を占め、以下公債費が6,510億4千4百万円で18.6%、経済費が4,561億9百万円で13.1%、教育費が3,832億3百万円で11.0%となっています。その内容は、第5表及び第2図に示すとおりです。

第5表 令和4年度目的別歳出決算額

区 分	予算額 (A)	支出済額 (B)	構成比	翌年度繰越額 (C)	(単位 千円)	
					計 (B+C) (D)	不 用 額 (A-D)
議 会 費	3,208,657	3,127,298	0.1	—	3,127,298	81,359
総 務 費	337,378,279	332,787,288	9.5	874,267	333,661,555	3,716,724
総 合 政 策 費	96,184,774	86,479,990	2.5	8,331,641	94,811,631	1,373,143
環 境 生 活 費	15,387,547	13,016,185	0.4	1,399,178	14,415,363	972,184
保 健 福 祉 費	715,139,277	661,128,066	18.9	6,040,219	667,168,285	47,970,992
経 済 費	509,272,822	456,109,315	13.1	23,313,860	479,423,175	29,849,647
農 政 費	231,333,709	170,772,930	4.9	55,980,708	226,753,638	4,580,071
水 産 林 務 費	116,321,737	83,969,015	2.4	29,224,473	113,193,488	3,128,249
建 設 費	373,226,701	289,052,261	8.3	62,231,256	351,283,517	21,943,184
警 察 費	131,752,124	130,338,615	3.7	212,720	130,551,335	1,200,789
教 育 費	387,112,192	383,203,332	11.0	989,547	384,192,879	2,919,313
災 害 復 旧 費	9,558,083	5,342,267	0.1	3,647,332	8,989,599	568,484
公 債 費	651,515,818	651,044,156	18.6	—	651,044,156	471,662
諸 支 出 金	226,248,066	225,940,886	6.5	—	225,940,886	307,180
予 備 費	200,000	—	—	—	—	200,000
計	3,803,839,786	3,492,311,604	100.0	192,245,201	3,684,556,805	119,282,981

第2図 令和4年度目的別歳出決算の構成状況(一般会計)



イ 性質別決算の内訳

歳出決算額を経費の性質別にみてもみますと、次のとおりです。

(ア) 投資的経費

投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費に分けられ、総額4,791億7千3百万円で歳出総額の13.7%を占めており、前年度と比較しますと148億6千4百万円(3.0%)の減となっています。

a 普通建設事業費

普通建設事業費は、道民生活の向上を図る各種の建設事業に充てるもので、決算額は4,731億3千8百万円となっています。

このうち国からの補助を受けて実施した補助事業が3,115億1千9百万円で65.8%(前年度67.2%)を占め、道が独自に実施した単独事業が642億1千5百万円で13.6%(前年度14.0%)となっています。

b 災害復旧事業費

災害復旧事業費は、各種災害の復旧事業に充てるもので、決算額は60億3千4百万円となっており、前年度と比較しますと、17億3千2百万円(22.3%)の減となっています。

(イ) 人件費

人件費の決算額は、5,516億5千9百万円で歳出総額の15.8%を占めており、前年度と比較しますと4億3千1百万円(0.1%)の減となっています。

(ロ) 公債費

公債費は、長期借入金の元利償還金等に充てるもので、決算額は6,499億7千9百万円で、前年度に比べて39億2千2百万円(0.6%)の増となっています。

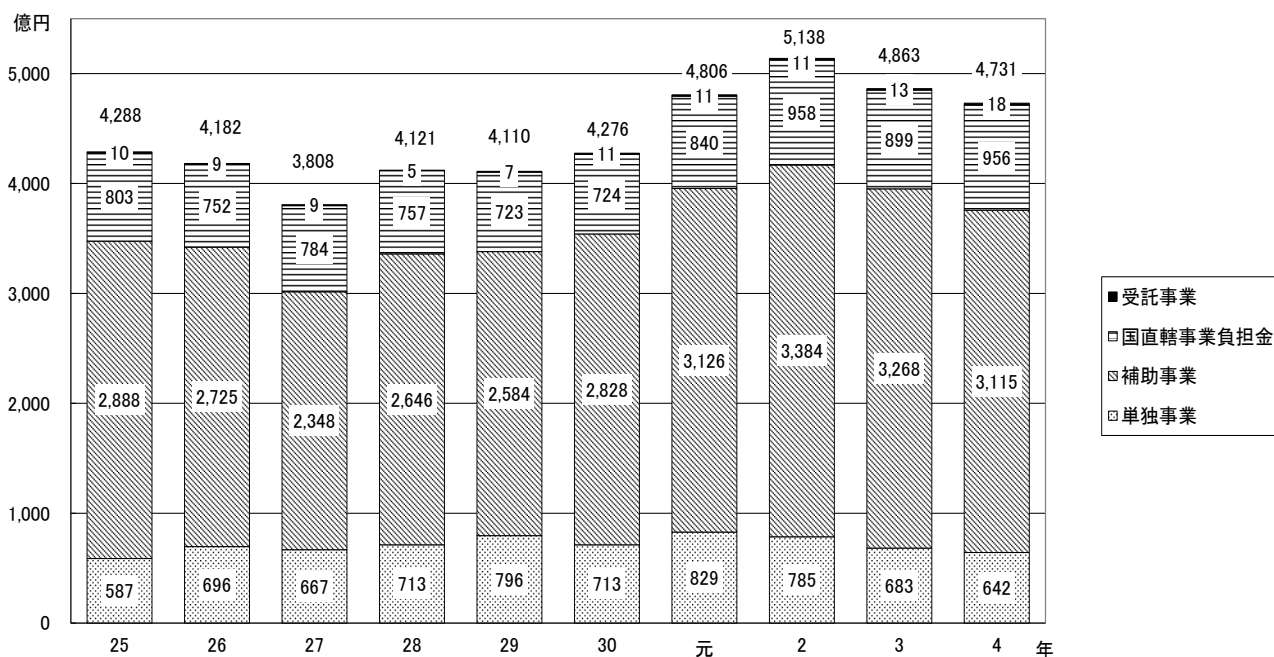
なお、性質別の決算額の内容は、第6表及び第3図に示すとおりです。

第6表 令和4年度性質別歳出決算額

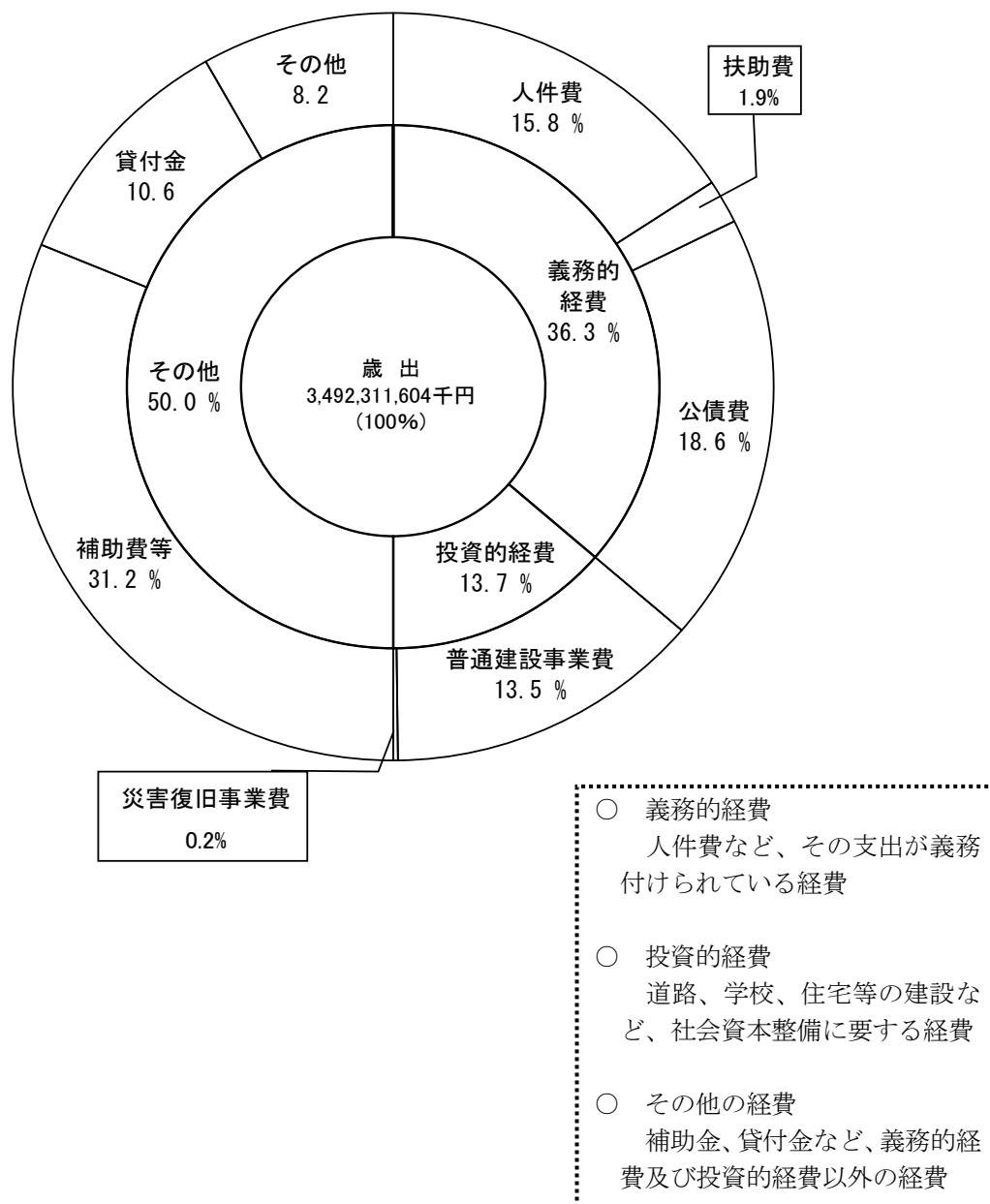
(単位 千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	(A - B)	(A / B) %
1 人 件 費	551,659,990	15.8	552,091,139	15.9	△ 431,149	99.9
(1) 議員・委員等報酬	10,486,252	0.3	9,942,603	0.3	543,649	105.5
(2) 職 員 給	408,266,798	11.7	409,372,557	11.8	△ 1,105,759	99.7
(3) そ の 他	132,906,940	3.8	132,775,979	3.8	130,961	100.1
2 物 件 費	160,949,905	4.6	109,264,053	3.1	51,685,852	147.3
3 維 持 補 修 費	42,598,214	1.2	41,363,001	1.2	1,235,213	103.0
4 扶 助 費	65,082,420	1.9	61,164,428	1.8	3,917,992	106.4
5 補 助 費 等	1,089,245,265	31.2	1,056,425,273	30.3	32,819,992	103.1
6 投 資 的 経 費	479,173,454	13.7	494,037,750	14.2	△ 14,864,296	97.0
(1) 普通建設事業費	473,138,679	13.5	486,270,184	14.0	△ 13,131,505	97.3
ア補助事業費	311,519,038	8.9	326,812,125	9.4	△ 15,293,087	95.3
イ単独事業費	64,215,704	1.8	68,274,836	2.0	△ 4,059,132	94.1
ウ国直轄事業負担金	95,595,777	2.7	89,903,514	2.6	5,692,263	106.3
エ受託事業費	1,808,160	0.1	1,279,709	0.0	528,451	141.3
(2) 災害復旧事業費	6,034,775	0.2	7,767,566	0.2	△ 1,732,791	77.7
(3) 失業対策事業費	—	—	—	—	—	—
7 公 債 費	649,979,255	18.6	646,056,486	18.5	3,922,769	100.6
8 積 立 金	52,840,332	1.5	119,801,824	3.4	△ 66,961,492	44.1
9 投 資 及 び 出 資 金	392,807	0.0	326,309	0.0	66,498	120.4
10 貸 付 金	369,036,321	10.6	372,148,232	10.7	△ 3,111,911	99.2
11 繰 出 金	31,353,641	0.9	30,274,449	0.9	1,079,192	103.6
12 前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	—
計	3,492,311,604	100.0	3,482,952,944	100.0	9,358,660	100.3

普通建設事業費の内訳



第3図 令和4年度性質別歳出決算の構成状況(一般会計)



ウ その他

食糧費の執行状況については、次のとおりです。

令和4年度食糧費の執行状況

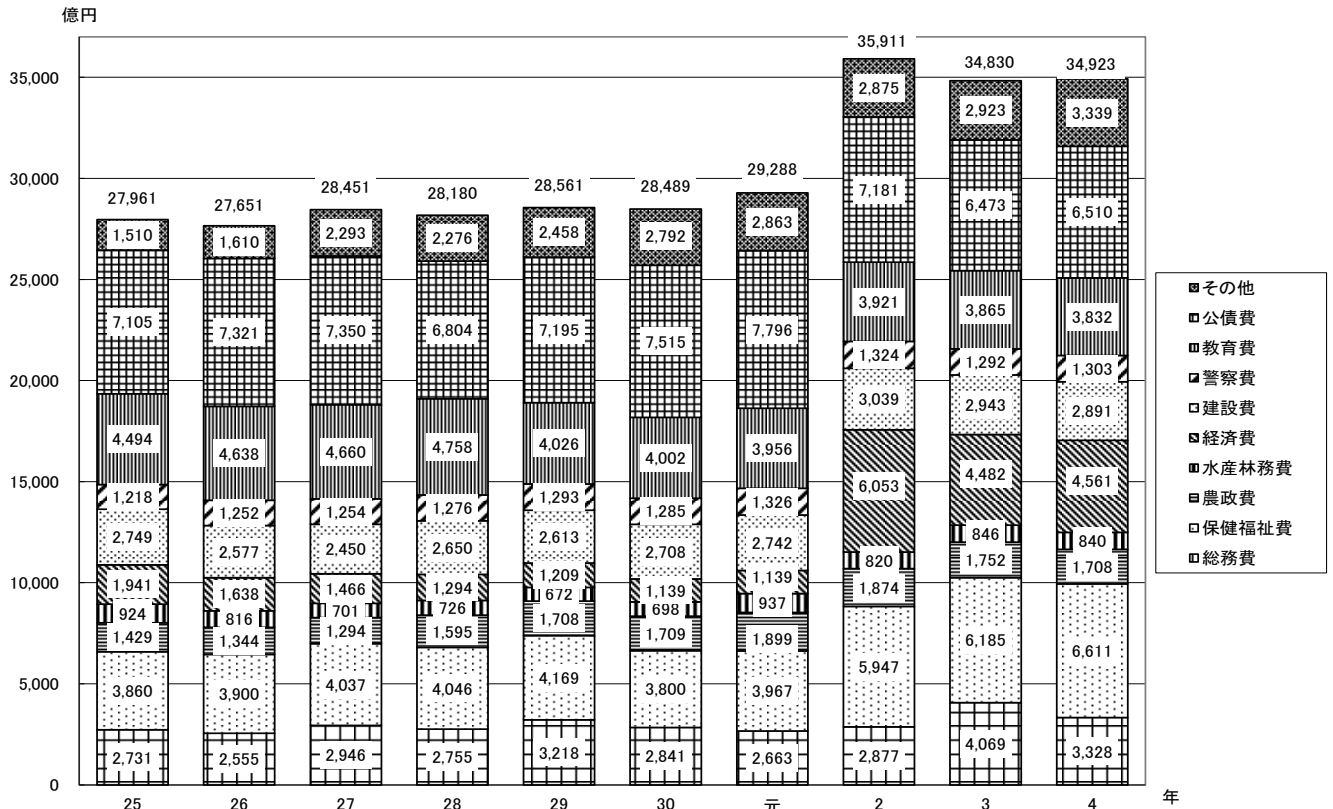
区分	予算額	支出済額	う ち 会 食 経 費				
			国	他地方公共団体	議会議員	その他	合計
一般会計	146,783	111,148	475	—	—	10	485
特別会計	—	—	—	—	—	—	—
企業会計	—	—	—	—	—	—	—
合計	146,783	111,148	475	—	—	10	485

※注 他地方公共団体：他都府県・市町村、議会議員：国会議員・道議会議員・他地方議会議員、その他：関係団体等

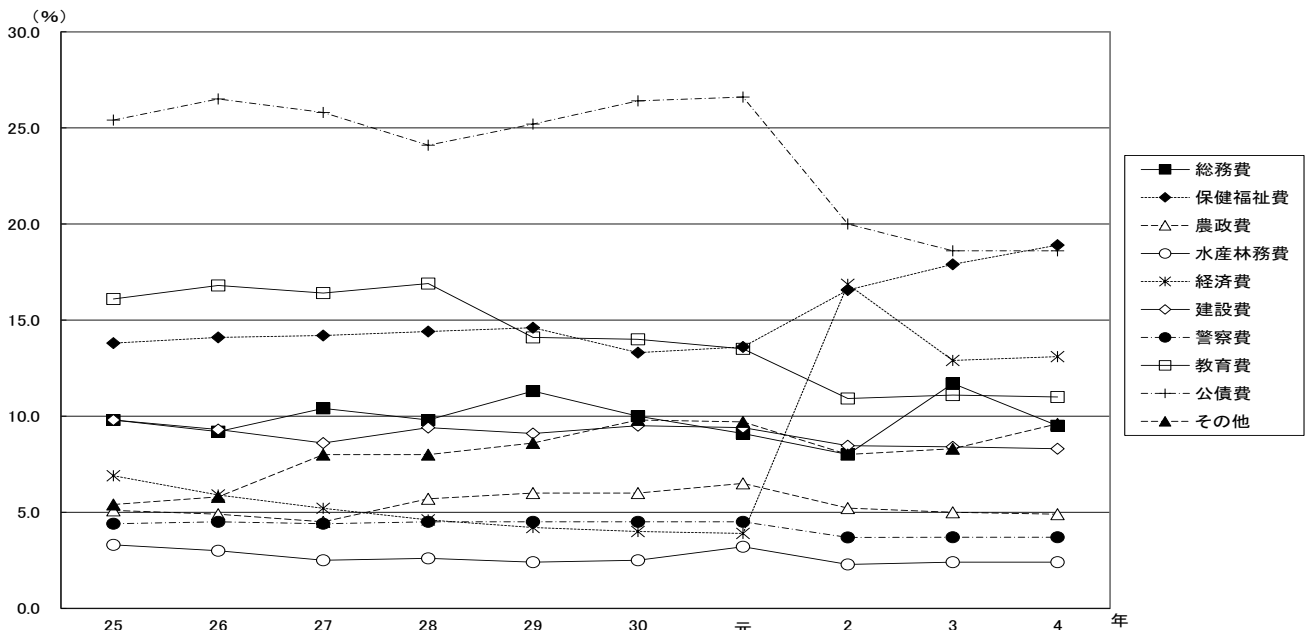
目的別歳出決算額及び構成比の推移

目的別歳出の推移では、国の経済対策や地方財政対策に伴い発行した地方債、収支不足を補てんするために発行した行政改革推進債や退職手当債などの地方債の償還に要する経費である公債費が高い水準にあるほか、急速に進展する高齢化等により保健福祉費が増加傾向にあります。また、令和4年度においては、前年度と比較して、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費（保健福祉費）や価格高騰等緊急経済対策（経済費）などが増加した一方、財政調整基金や減債基金への積立てに要する経費（総務費）などが減少しています。

目的別歳出決算額の推移



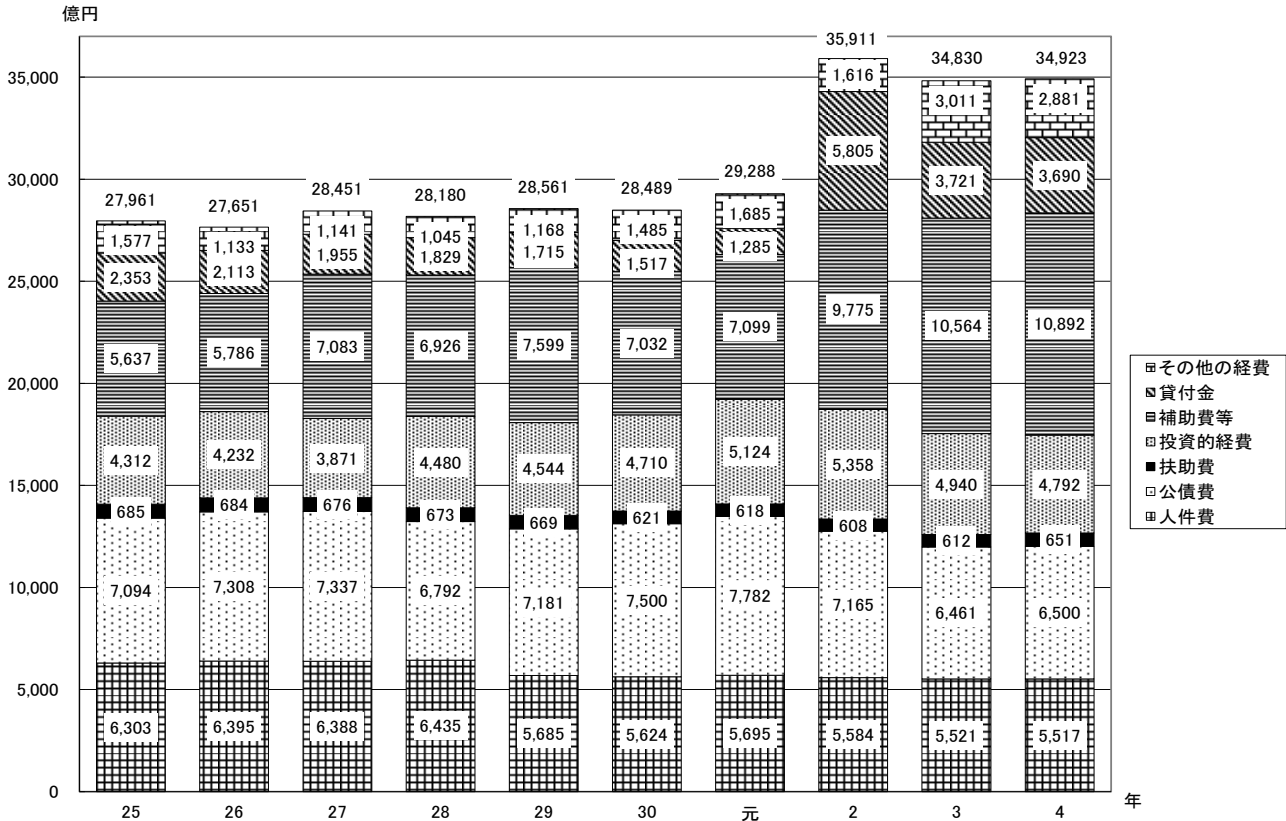
目的別歳出決算構成比の推移



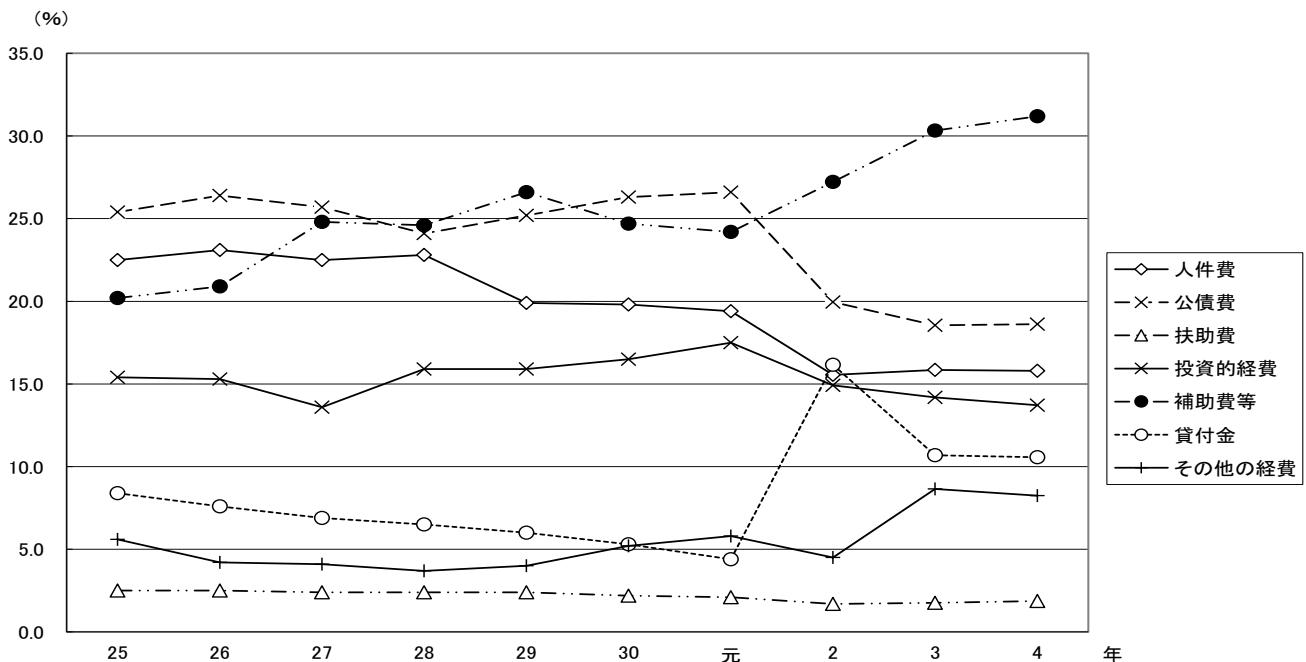
性質別歳出決算額及び構成比の推移

性質別歳出の推移では、公債費が高い水準にある一方で、人件費は減少傾向にあります。また、令和4年度においては、前年度と比較して、新型コロナウイルス感染症対策に係る物件費や補助費等が増加した一方、財政調整基金や減債基金への積立金などが減少しています。

性質別歳出決算額の推移



性質別歳出決算構成比の推移



3 特別会計

令和4年度における各特別会計（公営企業会計を除く。）予算額の合計は、1兆273億1千万円ですが、これに対する歳入決算額は1兆285億1千9百万円、歳出決算額は1兆206億9千5百万円となり、歳入歳出差引額は78億2千4百万円となりました。

これを前年度と比較しますと、歳入決算額で114億8千6百万円（1.1%）の減、歳出決算額で88億6千4百万円（0.9%）の減となっています。

その内容は、第7表及び第8表に示すとおりです。

第7表 令和4年度特別会計収支の状況

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較	
				(A-B)	(A/B) %
予 算 額		1,027,310,211	1,035,897,582	△ 8,587,371	99.2
歳 入 総 額		1,028,519,764	1,040,005,882	△ 11,486,118	98.9
	(収入率)	(100.1)	(100.4)		
歳 出 総 額		1,020,695,323	1,029,559,718	△ 8,864,395	99.1
	(支出率)	(99.4)	(99.4)		
歳 入 歳 出 差 引 額		7,824,441	10,446,164	△ 2,621,723	74.9
翌年度へ繰り越すべき繰越事業の財源		—	—	—	—
実 質 収 支 額		7,824,441	10,446,164	△ 2,621,723	74.9

第8表 令和4年度特別会計歳入歳出決算額

区 分	予算額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	翌年度 繰越額 (D)	不用額 (A-C-D)	歳入歳出 差引額 (B-C)	収入率 (B/A)	支出率 (C/A)	支出済額 の構成比
公債管理特別会計	406,322,418	406,314,272	406,314,272	—	8,146	—	100.0	100.0	39.8
国民健康保険事業計	496,683,362	496,332,761	493,066,945	—	3,616,417	3,265,816	99.9	99.3	48.3
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	1,284,601	1,791,734	929,614	—	354,987	862,120	139.5	72.4	0.1
中小企業近代化資金貸付事業特別会計	1,229,916	1,316,495	1,224,427	—	5,489	92,068	107.0	99.6	0.1
苫小牧東部地域開発投資特別会計	984,739	984,738	984,738	—	1	—	100.0	100.0	0.1
石狩湾新港地域開発投資特別会計	8,613,418	8,613,415	8,613,415	—	3	—	100.0	100.0	0.8
就農支援資金貸付事業等特別会計	520,423	1,544,074	519,525	—	898	1,024,549	296.7	99.8	0.1
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	253,768	1,143,706	18,311	—	235,457	1,125,395	450.7	7.2	0.0
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	307,568	1,254,270	24,677	—	282,891	1,229,593	407.8	8.0	0.0
道営住宅事業計	16,260,588	15,095,550	14,954,420	1,249,530	56,638	141,130	92.8	92.0	1.5
住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計	38,827,554	38,827,552	38,827,552	—	2	—	100.0	100.0	3.8
地方競馬特別会計	56,021,856	55,301,197	55,217,427	—	804,429	83,770	98.7	98.6	5.4
計	1,027,310,211	1,028,519,764	1,020,695,323	1,249,530	5,365,358	7,824,441	100.1	99.4	100.0

4 健全化判断比率等の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、平成19年度決算から実質赤字比率などの健全化判断比率や公営企業に係る資金不足比率を公表することとされています。

道では、過去に国の景気・経済対策に呼応し、道債を財源として積極的に公共投資を実施してきたことや、収支不足を補てんするために、行政改革推進債や退職手当債を発行してきたことなどにより、巨額の道債残高を抱え、道債償還費が多額となっており、実質公債費比率や将来負担比率は他都府県と比較して高い水準となっています。

令和4年度決算に基づく算定結果は、実質赤字額、連結実質赤字額ともに生じていないため、実質赤字比率と連結実質赤字比率は算定されていません。

また、実質公債費比率は18.9%、将来負担比率は311.0%となり、いずれの比率も早期健全化基準を下回っています。

なお、資金不足比率については、いずれの会計においても資金の不足額は生じていないことから算定されていません。

令和5年度算定（令和4年度決算）健全化判断比率

(単位：%)

区 分	比 率	早期健全化 基 準	財政再生 基 準	趣 旨 等
実質赤字比率	—	3.75	5.00	一般会計等に係る実質赤字額の標準財政規模に対する比率 【フロー指標】
連結実質赤字比率	—	8.75	15.00	全会計に係る実質赤字額（資金不足額）の標準財政規模に対する比率 【フロー指標】
実質公債費比率	18.9	25.0	35.0	一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率 【フロー指標】
将来負担比率	311.0	400.0		一般会計等が将来負担する公社等も含めた実質的負担額の標準財政規模に対する比率 【ストック指標】

【比率の推移】

(単位：%)

区 分	R元	R 2	R 3	R 4	R 5	増 減
実質公債費比率	20.9	20.7	19.6	19.1	18.9	▲ 0.2
将来負担比率	323.5	326.9	325.6	304.0	311.0	7.0

- 早期健全化基準
自主的な改善努力による財政の健全化が必要な水準
 - ・ 財政健全化計画の策定（議会の議決）、外部監査の要求の義務付け。
 - ・ 実施状況を毎年度議会に報告し公表。
- 財政再生基準
国等の関与による確実な再生が必要な水準
 - ・ 財政再生計画の策定（議会の議決）、外部監査の要求の義務付け。
 - ・ 財政再生計画の策定に当たり、総務大臣の同意を得ていない場合は、災害復旧事業債等を除き起債を制限。

健全化判断比率の算定概要

1 実質赤字比率

一般会計等の実質赤字額	-				
標準財政規模	1,358,763,320千円	=		-	

☆実質赤字比率は、一般会計及び特別会計（公営事業会計等を除く）を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率であり、北海道においては実質赤字額が生じていないため、比率は算定されていません。

2 連結実質赤字比率

連結実質赤字額	-				
標準財政規模	1,358,763,320千円	=		-	

☆連結実質赤字比率は、全ての会計を対象とした実質赤字額（資金不足額）の標準財政規模に対する比率であり、北海道においては連結実質赤字額が生じていないため、比率は算定されていません。

3 実質公債費比率

（単位：千円）

	実質公債費比率 (A+B-C)/(D-C)	公債費充当 一般財源等額 A	準元利償還金 一般財源等額 B	標準財政 需要額 C	標準財政規模 D
令和2年度	19.28316%	230,907,101	210,851,499	223,908,244	1,353,652,203
令和3年度	18.52597%	229,138,354	201,953,157	211,136,763	1,398,414,629
令和4年度	18.98648%	226,368,202	196,252,256	203,224,200	1,358,763,320
3カ年平均	18.9%				

☆実質公債費比率は、一般会計等が負担する公債費（借金の返済）等に充てた一般財源等の標準財政規模（交付税の基準財政需要額算入額を控除）に対する比率であり、北海道は、これまで地方債を財源として、積極的に公共投資を実施してきたことや、収支不足を補てんするために行政改革推進債や退職手当債を発行してきたことなどから、道債償還費が多額のため、高い水準で推移しています。

4 将来負担比率

（単位：千円）

区 分	金 額	割 合	
将来負担額 ①	6,560,485,071	100.0%	
地方債の現在高	6,004,871,243	91.6%	
債務負担行為に基づく支出予定額	27,084,567	0.4%	
公営企業債等繰入見込額	32,961,606	0.5%	
組合等負担等見込額	9,531,886	0.1%	
退職手当負担見込額	464,478,025	7.1%	
設立法人の負債額等負担見込額	21,557,744	0.3%	
連結実質赤字額	0	0.0%	
組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0.0%	
充当可能財源等 ②	2,965,603,467	100.0%	
充当可能基金	341,153,903	11.5%	①-②= (A) 3,594,881,604
充当可能特定歳入	76,937,012	2.6%	
基準財政需要額算入見込額	2,547,512,552	85.9%	③-④= (B) 1,155,539,120
標準財政規模 ③	1,358,763,320		
算入公債費等の額 ④	203,224,200		(A) ÷ (B) = 311.0%

☆将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき一般財源等（実質的な負債）の標準財政規模（交付税の基準財政需要額算入額を控除）に対する比率であり、北海道は将来負担額の大部分を地方債の残高が占めています。
 ☆これは、実質公債費比率と同様に、これまで地方債を財源として、積極的に公共投資を実施してきたことや、収支不足を補てんするために行政改革推進債や退職手当債を発行してきたことが主な要因となっています。

第2 令和5年度財政運営の状況

1 あらまし

令和5年度は、知事及び道議会議員の改選の年であることから、当初予算は、人件費や義務的経費のほか、行政の継続に必要な経費など、道政運営の基本となる経費を中心に編成しました。

その後、道の「価格高騰等経済対策」の実施に必要な経費について、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用しながら、第1回臨時会において補正を行いました。

また、第2回定例会においては、当初予算との関連を考慮しながら、「行財政運営の基本方針」に沿った取組を着実に進めるとともに、限りある行財政資源の効果的・効率的な配分や国の施策の積極的な活用などにより、デジタル化やゼロカーボン北海道の実現に向けた取組など、道政執行方針に掲げた政策を積極的に展開していくことを基本に予算編成を行いました。

なお、一般会計及び公営企業会計以外の12特別会計を合わせた上半期における予算額は、4兆1,329億4百万円となります。

上半期（9月30日現在）の予算規模（繰越額を除く）

区 分	令和5年度			令和4年度	比 較	
	当初予算額	補正予算額	現計予算額(A)	現計予算額(B)	(A-B)	(A/B)
一 般 会 計	2,850,745,739	300,932,447	3,151,678,186	3,262,188,012	△ 110,509,826	96.6%
特 別 会 計	979,696,169	1,529,600	981,225,769	998,332,441	△ 17,106,672	98.3%
計	3,830,441,908	302,462,047	4,132,903,955	4,260,520,453	△ 127,616,498	97.0%

(単位 千円)

2 一 般 会 計

令和5年度上半期における一般会計の歳入歳出予算について説明します。

(1) 歳入予算

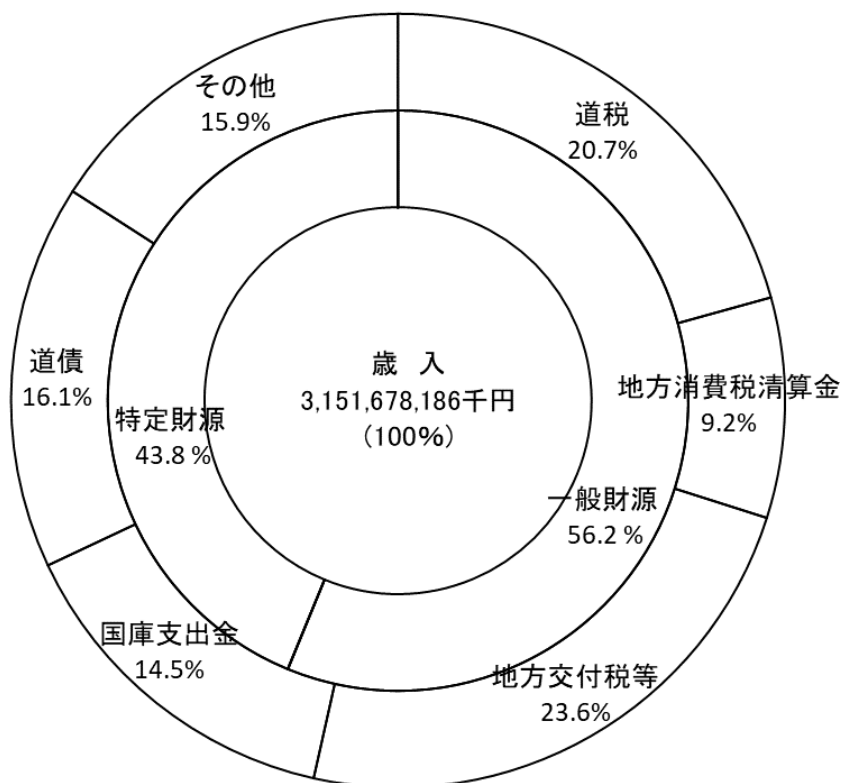
上半期末現在の歳入予算額は、3兆1,516億7千8百万円で、その内訳は第9表及び第4図に示すとおりです。

第9表 令和5年度一般会計歳入予算（令和5年9月30日現在）

区 分	令和5年度					令和4年度		比 較	
	当初予算額	上半期における補正額	計(A)	構成比	前年度からの繰越額	予算額(B)	構成比	(A-B)	(A/B)
道 税	651,249,676	—	651,249,676	20.7	—	622,184,053	19.1	29,065,623	104.7
地 方 消 費 税 清 算 金	289,351,142	—	289,351,142	9.2	—	266,959,799	8.2	22,391,343	108.4
地 方 譲 与 税	105,370,000	—	105,370,000	3.3	—	105,246,000	3.2	124,000	100.1
地 方 特 例 交 付 金	2,175,000	—	2,175,000	0.1	—	2,261,000	0.1	△ 86,000	96.2
地 方 交 付 税	542,700,000	95,300,000	638,000,000	20.2	—	637,000,000	19.5	1,000,000	100.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,133,000	—	1,133,000	0.0	—	1,121,000	0.0	12,000	101.1
分 担 金 及 び 負 担 金	10,152,426	6,505,962	16,658,388	0.5	7,761,258	18,865,545	0.6	△ 2,207,157	88.3
使 用 料 及 び 手 数 料	21,926,244	277,056	22,203,300	0.7	—	22,592,388	0.7	△ 389,088	98.3
国 庫 支 出 金	391,869,826	63,144,917	455,014,743	14.5	121,051,670	615,802,415	18.9	△ 160,787,672	73.9
財 産 収 入	5,910,887	23,164	5,934,051	0.2	—	5,649,953	0.2	284,098	105.0
寄 附 金	747,574	576,800	1,324,374	0.0	—	805,519	0.0	518,855	164.4
繰 入 金	37,376,382	36,981,510	74,357,892	2.4	3,039,038	53,545,204	1.6	20,812,688	138.9
諸 収 入	359,967,782	21,934,638	381,902,420	12.1	165,508	391,955,636	12.0	△ 10,053,216	97.4
道 債	430,815,800	76,188,400	507,004,200	16.1	55,954,800	518,199,500	15.9	△ 11,195,300	97.8
繰 越 金	—	—	—	—	4,272,927	—	—	—	—
計	2,850,745,739	300,932,447	3,151,678,186	100.0	192,245,201	3,262,188,012	100.0	△ 110,509,826	96.6

(単位 千円)

第4図 令和5年度一般会計歳入予算内訳（令和5年9月30日現在）



また、上半期末現在の歳入予算額を特定財源、一般財源別にみますと第10表に示すとおりで、一般財源が特定財源を上回っています。

第10表 令和5年度歳入予算財源内訳（令和5年9月30日現在）

（単位 千円）

区 分	予算額	特定財源		一般財源		構成内訳	
		予算額	構成比	予算額	構成比	特定財源	一般財源
			%		%	%	%
道 税	651,249,676	-	-	651,249,676	36.8	-	100.0
地方消費税清算金	289,351,142	-	-	289,351,142	16.3	-	100.0
地方譲与税	105,370,000	-	-	105,370,000	6.0	-	100.0
地方特例交付金	2,175,000	-	-	2,175,000	0.1	-	100.0
地方交付税	638,000,000	-	-	638,000,000	36.0	-	100.0
交通安全対策特別交付金	1,133,000	-	-	1,133,000	0.1	-	100.0
分担金及び負担金	16,658,388	16,658,388	1.2	-	-	100.0	-
使用料及び手数料	22,203,300	19,888,019	1.4	2,315,281	0.1	89.6	10.4
国庫支出金	455,014,743	454,885,743	32.9	129,000	0.0	100.0	0.0
財産収入	5,934,051	579,236	0.0	5,354,815	0.3	9.8	90.2
寄附金	1,324,374	648,374	0.1	676,000	0.0	49.0	51.0
繰入金	74,357,892	35,719,286	2.6	38,638,606	2.2	48.0	52.0
諸収入	381,902,420	370,158,581	26.8	11,743,839	0.7	96.9	3.1
道債	507,004,200	482,704,200	35.0	24,300,000	1.4	95.2	4.8
繰越金	-	-	-	-	-	-	-
計	3,151,678,186	1,381,241,827	100.0	1,770,436,359	100.0	43.8	56.2

上半期における収入状況の主なものについてみますと、道税は 3,314 億 9 千 2 百万円(対前年同期比 13 億 4 百万円増)で収入率 50.9%、地方交付税は 4,790 億 3 千万円(対前年同期比 16 億 3 千万円増)で収入率 75.0%、国庫支出金は 1,001 億 6 千 8 百万円(対前年同期比 362 億 9 千 2 百万円減)で収入率 17.3%となっており、第 11 表に示すとおりです。

第 11 表 令和 5 年度収入状況(令和 5 年 9 月 30 日現在)

(単位 千円)

区 分	令和 5 年度 (A)			令和 4 年度 (B)			比 較 (A-B)		
	予算現額 (繰越額を含む。)	収入済額	収入率 %	予算現額 (繰越額を含む。)	収入済額	収入率 %	予算現額 (繰越額を含む。)	収入済額	収入率 %
道 税	651,249,676	331,491,832	50.9	622,184,053	330,187,875	53.0	29,065,623	1,303,957	△ 2.1
地方消費税清算金	289,351,142	151,652,398	52.4	266,959,799	145,058,571	54.3	22,391,343	6,593,827	△ 1.9
地方譲与税	105,370,000	32,203,751	30.5	105,246,000	32,202,661	30.5	124,000	1,090	0.0
地方特例交付金	2,175,000	2,237,198	102.8	2,261,000	2,310,378	102.1	△ 86,000	△ 73,180	0.7
地方交付税	638,000,000	479,031,144	75.0	637,000,000	477,400,100	74.9	1,000,000	1,631,044	0.1
交通安全対策特別交付金	1,133,000	512,451	45.2	1,121,000	581,364	51.8	12,000	△ 68,913	△ 6.6
分担金及び負担金	24,419,646	1,177,827	4.8	27,063,097	1,705,995	6.3	△ 2,643,451	△ 528,168	△ 1.5
使用料及び手数料	22,203,300	8,457,427	38.0	22,592,388	8,851,691	39.1	△ 389,088	△ 394,264	△ 1.1
国庫支出金	576,066,413	100,168,239	17.3	810,819,337	136,460,508	16.8	△ 234,752,924	△ 36,292,269	0.5
財産収入	5,934,051	2,901,907	48.9	5,649,953	3,333,314	58.9	284,098	△ 431,407	△ 10.0
寄附金	1,324,374	700,822	52.9	805,519	148,474	18.4	518,855	552,348	34.5
繰入金	77,396,930	2,499,369	3.2	56,245,074	1,473,905	2.6	21,151,856	1,025,464	0.6
諸収入	382,067,928	19,395,292	5.0	392,117,756	17,249,267	4.3	△ 10,049,828	2,146,025	0.7
道債	562,959,000	215,000,000	38.1	569,909,500	230,000,000	40.3	△ 6,950,500	△ 15,000,000	△ 2.2
繰越金	4,272,927	31,700,438	741.8	8,084,732	40,918,993	506.1	△ 3,811,805	△ 9,218,555	235.7
計	3,343,923,387	1,379,130,095	41.2	3,528,059,208	1,427,883,096	40.4	△ 184,135,821	△ 48,753,001	0.8

(2) 歳出予算

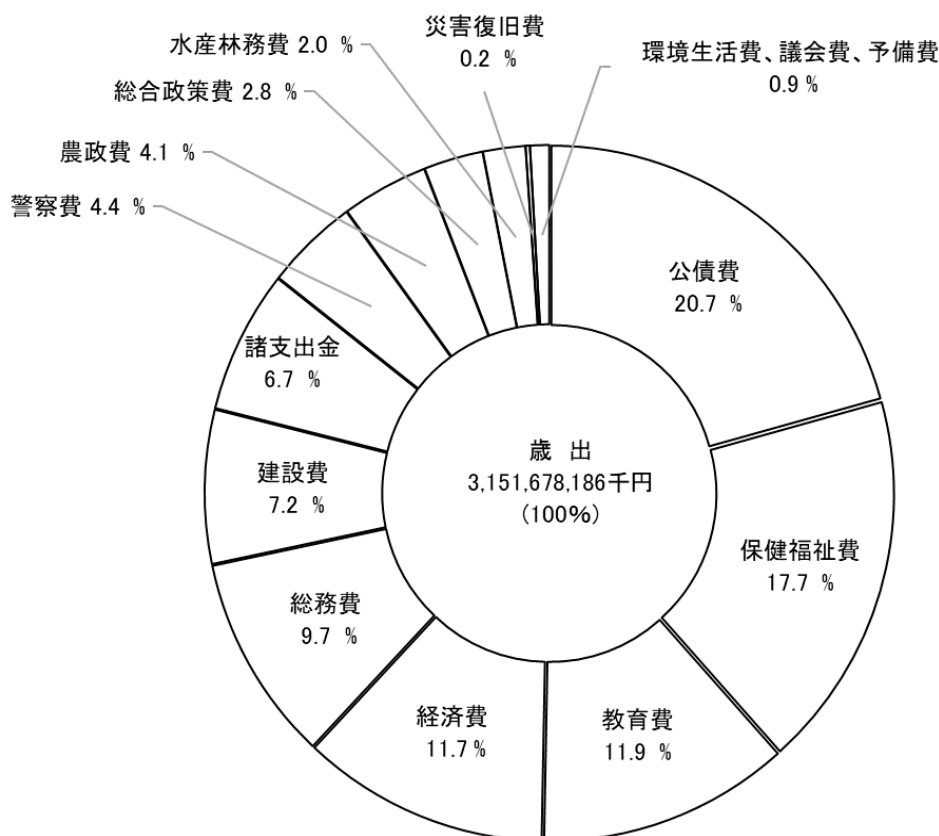
上半期末現在の歳出予算額は 3 兆 1,516 億 7 千 8 百万円で、その内訳は第 12 表、第 13 表及び第 5 図に示すとおりであり、歳出予算の主なものについては、公債費 20.7%、保健福祉費 17.7%、教育費 11.9%、経済費 11.7%となっています。

第 12 表 令和 5 年度一般会計歳出予算(令和 5 年 9 月 30 日現在)

(単位 千円)

区 分	令和 5 年度					令和 4 年度		比 較	
	当初予算額	上半期における補正額	計 (A)	構成比 %	前年度からの繰越額	予算額 (B)	構成比 %	(A-B)	(A/B) %
議会費	3,275,466	63,990	3,339,456	0.1	—	3,347,428	0.1	△ 7,972	99.8
総務費	281,793,883	22,677,196	304,471,079	9.7	874,267	289,361,661	8.9	15,109,418	105.2
総合政策費	55,276,361	32,359,634	87,635,995	2.8	8,331,641	85,593,295	2.6	2,042,700	102.4
環境生活費	14,209,707	11,678,283	25,887,990	0.8	1,399,178	15,277,640	0.5	10,610,350	169.5
保健福祉費	447,587,644	109,375,608	556,963,252	17.7	6,040,219	668,360,130	20.5	△ 111,396,878	83.3
経済費	339,985,792	29,379,224	369,365,016	11.7	23,313,860	425,454,688	13.0	△ 56,089,672	86.8
農政費	108,757,402	21,058,614	129,816,016	4.1	55,980,708	125,959,765	3.9	3,856,251	103.1
水産林務費	54,476,554	7,894,736	62,371,290	2.0	29,224,473	61,867,209	1.9	504,081	100.8
建設費	179,740,899	49,084,011	228,824,910	7.2	62,231,256	230,959,996	7.1	△ 2,135,086	99.1
警察費	128,018,377	9,562,828	137,581,205	4.4	212,720	131,251,629	4.0	6,329,576	104.8
教育費	369,117,772	7,641,159	376,758,931	11.9	989,547	383,009,497	11.7	△ 6,250,566	98.4
災害復旧費	4,853,098	—	4,853,098	0.2	3,647,332	3,530,427	0.1	1,322,671	137.5
公債費	652,809,466	—	652,809,466	20.7	—	651,705,276	20.0	1,104,190	100.2
諸支出金	210,643,318	157,164	210,800,482	6.7	—	186,309,371	5.7	24,491,111	113.1
予備費	200,000	—	200,000	0.0	—	200,000	0.0	—	100.0
計	2,850,745,739	300,932,447	3,151,678,186	100.0	192,245,201	3,262,188,012	100.0	△ 110,509,826	96.6

第5図 令和5年度一般会計歳出予算内訳（令和5年9月30日現在）



第13表 令和5年度歳出予算財源内訳（令和5年9月30日現在）

(単位 千円)

区 分	令和5年度							一般財源 (C)	(C/A)
	予算額 (A)	特 定 財 源				計 (B)	(B/A)		
		国庫支出金	道 債	その他			%	%	
議 会 費	3,339,456	-	-	339	339	339	0.0	3,339,117	100.0
総 務 費	304,471,079	18,790,863	7,123,092	3,347,045	29,261,000	29,261,000	9.6	275,210,079	90.4
総 合 政 策 費	87,635,995	6,746,859	35,060,762	10,957,768	52,765,389	52,765,389	60.2	34,870,606	39.8
環 境 生 活 費	25,887,990	7,049,976	734,000	8,829,882	16,613,858	16,613,858	64.2	9,274,132	35.8
保 健 福 祉 費	556,963,252	160,938,212	3,248,000	21,824,139	186,010,351	186,010,351	33.4	370,952,901	66.6
経 済 費	369,365,016	17,852,444	-	338,268,725	356,121,169	356,121,169	96.4	13,243,847	3.6
農 政 費	129,816,016	78,006,287	21,488,185	11,370,237	110,864,709	110,864,709	85.4	18,951,307	14.6
水 産 林 務 費	62,371,290	25,623,504	20,017,909	4,920,638	50,562,051	50,562,051	81.1	11,809,239	18.9
建 設 費	228,824,910	65,193,351	99,609,292	27,535,302	192,337,945	192,337,945	84.1	36,486,965	15.9
警 察 費	137,581,205	3,569,487	3,591,000	6,595,067	13,755,554	13,755,554	10.0	123,825,651	90.0
教 育 費	376,758,931	67,321,690	8,205,000	9,393,493	84,920,183	84,920,183	22.5	291,838,748	77.5
災 害 復 旧 費	4,853,098	3,793,070	1,001,960	2,500	4,797,530	4,797,530	98.9	55,568	1.1
公 債 費	652,809,466	-	282,400,000	-	282,400,000	282,400,000	43.3	370,409,466	56.7
諸 支 出 金	210,800,482	-	225,000	606,749	831,749	831,749	0.4	209,968,733	99.6
予 備 費	200,000	-	-	-	-	-	-	200,000	100.0
計	3,151,678,186	454,885,743	482,704,200	443,651,884	1,381,241,827	1,381,241,827	43.8	1,770,436,359	56.2
令 和 4 年 度	3,262,188,012	615,545,415	473,899,500	444,680,248	1,534,125,163	1,534,125,163	47.0	1,728,062,849	53.0

予算現額(繰越額を含む)に対する支出済額は1兆5,161億7千万円(対前年同期比473億6千2百万円減)、支出率45.3%(前年同期44.3%)で、その内訳は第14表に示すとおりです。

第14表 令和5年度支出状況(令和5年9月30日現在)

(単位 千円)

区 分	令和5年度		
	予算現額(繰越額を含む。)	支出済額	支出率
議 会 費	3,339,456	1,483,102	44.4
総 務 費	305,345,346	147,180,082	48.1
合 政 策 費	95,967,636	18,839,732	19.6
環 境 生 活 費	27,287,168	6,389,054	23.4
保 健 福 祉 費	563,003,471	168,128,812	29.8
経 済 政 策 費	392,678,876	353,953,305	90.1
農 産 政 策 費	185,796,724	42,608,956	22.9
水 産 林 務 費	91,595,763	26,932,950	29.4
建 設 費	291,056,166	73,162,650	25.1
警 察 費	137,793,925	57,090,855	41.4
教 育 費	377,748,478	166,783,576	44.1
災 害 復 旧 費	8,500,430	1,570,900	18.4
公 債 借 入 費	652,809,466	333,827,402	51.1
諸 支 出 金 費	210,800,482	118,218,310	56.0
予 備 計	200,000	-	-
	3,343,923,387	1,516,169,686	45.3
令 和 4 年 度	3,528,059,208	1,563,531,847	44.3

主な事業内容につきましては、北海道のホームページをご参照ください。
(<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/zsi/index.htm>)

3 特別会計

特別会計のうち、後述する公営企業会計以外の各会計に係る令和5年度上半期(令和5年9月30日現在)における予算内訳及び収入支出の状況は、第15表及び第16表に示すとおりです。

第15表 令和5年度特別会計予算内訳(令和5年9月30日現在)

(単位 千円)

区 分	令和5年度					令和4年度		比 較	
	当初予算額	上半期における補正額	計(A)	構成比	前年度からの繰越額	予算額(B)	構成比	(A-B)	(A/B)
公債管理特別会計	392,772,187	—	392,772,187	40.0	—	402,651,409	40.3	△9,879,222	97.5
国民健康保険事業特別会計	485,741,401	—	485,741,401	49.5	—	482,956,907	48.4	2,784,494	100.6
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	625,642	423,931	1,049,573	0.1	—	1,284,601	0.1	△235,028	81.7
中小企業高度化資金貸付事業等特別会計	907,785	300,000	1,207,785	0.1	—	1,228,635	0.1	△20,850	98.3
苫小牧東部地域開発出資特別会計	149,278	—	149,278	0.0	—	217,090	0.0	△67,812	68.8
石狩湾新港地域開発出資特別会計	159,981	—	159,981	0.0	—	8,483,577	0.9	△8,323,596	1.9
就農支援資金貸付事業等特別会計	309,224	150,651	459,875	0.1	—	528,164	0.1	△68,289	87.1
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	101,742	291,369	393,111	0.0	—	253,768	0.0	139,343	154.9
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	130,184	363,649	493,833	0.1	—	307,568	0.0	186,265	160.6
道営住宅事業特別会計	14,875,768	—	14,875,768	1.5	1,249,530	15,732,489	1.6	△856,721	94.6
住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計	34,795,520	—	34,795,520	3.6	—	37,827,554	3.8	△3,032,034	92.0
地方競馬特別会計	49,127,457	—	49,127,457	5.0	—	46,860,679	4.7	2,266,778	104.8
計	979,696,169	1,529,600	981,225,769	100.0	1,249,530	998,332,441	100.0	△17,106,672	98.3

第16表 令和5年度特別会計収入支出の状況（令和5年9月30日現在）

（単位 千円）

区 分	令和5年度（A）					令和4年度（B）				
	予算現額 （繰越額を含む。）	収入済額	支出済額	収入率	支出率	予算現額 （繰越額を含む。）	収入済額	支出済額	収入率	支出率
				%	%				%	%
公債管理特別会計	392,772,187	186,650,498	186,650,498	47.5	47.5	402,651,409	188,452,435	188,452,435	46.8	46.8
国民健康保険事業特別会計	485,741,401	226,695,892	203,419,717	46.6	41.8	482,956,907	232,623,354	202,601,280	48.1	41.9
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	1,049,573	1,323,011	218,300	126.0	20.7	1,284,601	1,330,058	234,349	103.5	18.2
中小企業高度化資金貸付事業等特別会計	1,207,785	635,284	596,247	52.5	49.3	1,228,635	717,918	651,224	58.4	53.0
苫小牧東部地域開発出資特別会計	149,278	176,307	142,307	118.1	95.3	217,090	380,308	210,308	175.1	96.8
石狩湾新港地域開発出資特別会計	159,981	298,879	159,973	186.8	99.9	8,483,577	455,810	367,225	5.3	4.3
就農支援資金貸付事業等特別会計	459,875	1,162,737	166,020	252.8	36.1	528,164	1,265,204	189,453	239.5	35.8
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	393,111	1,147,088	73	291.7	0.0	253,768	1,089,145	17,620	429.1	6.9
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	493,833	1,267,941	263,173	256.7	53.2	307,568	1,243,932	22,328	404.4	7.2
道営住宅事業特別会計	16,125,298	2,615,970	5,061,331	16.2	31.3	16,294,673	3,024,767	6,751,115	18.5	41.4
住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計	34,795,520	17,645,000	17,645,000	50.7	50.7	37,827,554	19,161,000	19,161,000	50.6	50.6
地方競馬特別会計	49,127,457	15,746,815	14,211,740	32.0	28.9	46,860,679	19,935,188	16,926,244	42.5	36.1
計	982,475,299	455,365,422	428,534,379	46.3	43.6	998,894,625	469,679,119	435,584,581	47.0	43.6

第16表のつづき

（単位 千円）

区 分	比 較（A－B）				
	予算現額 （繰越額を含む。）	収入済額	支出済額	収入率	支出率
				%	%
公債管理特別会計	△ 9,879,222	△ 1,801,937	△ 1,801,937	0.7	0.7
国民健康保険事業特別会計	2,784,494	△ 5,927,462	818,437	△ 1.5	△ 0.1
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	△ 235,028	△ 7,047	△ 16,049	22.5	2.5
中小企業高度化資金貸付事業等特別会計	△ 20,850	△ 82,634	△ 54,977	△ 5.9	△ 3.7
苫小牧東部地域開発出資特別会計	△ 67,812	△ 204,001	△ 68,001	△ 57.0	△ 1.5
石狩湾新港地域開発出資特別会計	△ 8,323,596	△ 156,931	△ 207,252	181.5	95.6
就農支援資金貸付事業等特別会計	△ 68,289	△ 102,467	△ 23,433	13.3	0.3
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	139,343	57,943	△ 17,547	△ 137.4	△ 6.9
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	186,265	24,009	240,845	△ 147.7	46.0
道営住宅事業特別会計	△ 169,375	△ 408,797	△ 1,689,784	△ 2.3	△ 10.1
住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計	△ 3,032,034	△ 1,516,000	△ 1,516,000	0.1	0.1
地方競馬特別会計	2,266,778	△ 4,188,373	△ 2,714,504	△ 10.5	△ 7.2
計	△ 16,419,326	△ 14,313,697	△ 7,050,202	△ 0.7	0.0

第3 道税の住民負担等の状況

1 令和4年度道税決算の状況

令和4年度道税決算額は、6,488億1千3百万円であり、前年度の決算額に比べ299億8千6百万円の増となっています。

これを主な税目で前年と比較すると、法人事業税が97億3千4百万円、7.3%の増、地方消費税が170億2百万円、10.7%の増となっています。

これらの内容は、第17表に示すとおりです。

第17表 令和4年度道税決算

(単位 千円)

税 目	予 算 額			調 定 額		
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較 (A/B)	令和4年度 (C)	令和3年度 (D)	比 較 (C/D)
			%			%
個人道民税	144,827,557	144,166,870	100.5	148,679,175	147,983,897	100.5
法人道民税	13,219,574	12,710,918	104.0	13,274,297	13,182,599	100.7
道民税利子割	401,753	663,753	60.5	402,582	661,005	60.9
個人事業税	5,762,099	5,262,886	109.5	6,094,707	5,585,920	109.1
法人事業税	140,819,127	130,132,185	108.2	143,067,959	133,392,122	107.3
地方消費税	175,887,661	156,406,446	112.5	176,093,857	159,092,210	110.7
不動産取得税	16,177,185	16,716,816	96.8	17,188,045	17,712,197	97.0
道たばこ税	7,732,221	7,225,041	107.0	7,749,535	7,297,478	106.2
ゴルフ場利用税	1,492,504	1,450,199	102.9	1,493,345	1,468,635	101.7
軽油引取税	56,592,671	58,350,266	97.0	58,747,929	59,269,581	99.1
自動車税	80,803,899	79,700,619	101.4	81,570,411	80,013,037	101.9
鉦区税	37,947	38,720	98.0	29,723	36,620	81.2
道固定資産税	—	174,750	—	—	175,164	—
狩猟税	41,750	41,354	101.0	43,605	42,310	103.1
核燃料税	899,960	899,960	100.0	899,960	899,960	100.0
循環資源利用促進税 (旧法による税)	825,145	805,855	102.4	862,593	808,336	106.7
自動車取得税	—	—	—	614	760	80.8
合 計	645,521,053	614,746,638	105.0	656,198,337	627,621,831	104.6

第17表のつづき

(単位 千円)

税 目	収 入 額			予算額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	令和4年度 (E)	令和3年度 (F)	比 較 (E/F)	(E/A)	(F/B)	(E/C)	(F/D)
			%	%	%	%	%
個人道民税	144,636,237	143,795,469	100.6	99.9	99.7	97.3	97.2
法人道民税	13,142,561	13,010,752	101.0	99.4	102.4	99.0	98.7
道民税利子割	402,582	661,005	60.9	100.2	99.6	100.0	100.0
個人事業税	5,793,691	5,282,277	109.7	100.5	100.4	95.1	94.6
法人事業税	142,455,902	132,721,598	107.3	101.2	102.0	99.6	99.5
地方消費税	176,093,857	159,092,210	110.7	100.1	101.7	100.0	100.0
不動産取得税	16,639,628	17,095,057	97.3	102.9	102.3	96.8	96.5
道たばこ税	7,749,535	7,297,471	106.2	100.2	101.0	100.0	100.0
ゴルフ場利用税	1,488,540	1,463,187	101.7	99.7	100.9	99.7	99.6
軽油引取税	57,674,488	57,141,465	100.9	101.9	97.9	98.2	96.4
自動車税	80,900,386	79,304,554	102.0	100.1	99.5	99.2	99.1
鉦区税	29,653	36,457	81.3	78.1	94.2	99.8	99.6
道固定資産税	—	175,164	—	—	100.2	—	100.0
狩猟税	43,605	42,310	103.1	104.4	102.3	100.0	100.0
核燃料税	899,960	899,960	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
循環資源利用促進税 (旧法による税)	862,088	807,777	106.7	104.5	100.2	99.9	99.9
自動車取得税	—	129	—	—	—	—	17.0
合 計	648,812,713	618,826,842	104.8	100.5	100.7	98.9	98.6

2 令和5年度上半期における道税の状況

令和5年度の当初予算額は、6,512億5千万円であり、上半期において補正はしていません。

この額は、前年度上半期における予算額6,221億8千4百万円と比較すると、290億6千6百万円、4.7%の増となっています。

また、令和5年度上半期における調定済額は、4,401億4百万円であり、前年度上半期における調定済額と比較すると、43億2千5百万円、1.0%の増となっています。

なお、令和5年度上半期における収入済額は、3,306億8千3百万円で、前年度上半期における収入済額と比較すると、12億7千6百万円、0.4%の増となっています。

これらの内容は、第18表に示すとおりです。

第18表 令和5年度上半期における道税収入状況（令和5年9月30日現在）

（単位 千円）

税 目	令 和 5 年 度				
	予算現額 (A)	調定済額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				(C/A)	(C/B)
				%	%
個人道民税	145,370,493	143,680,320	53,497,297	36.8	37.2
法人道民税	13,803,772	7,149,395	6,819,948	49.4	95.4
道民税利子割	370,010	195,728	195,728	52.9	100.0
個人事業税	5,838,468	6,000,025	3,366,296	57.7	56.1
法人事業税	141,229,671	77,213,748	74,870,819	53.0	97.0
地方消費税	181,838,963	85,648,620	85,648,620	47.1	100.0
不動産取得税	16,672,095	8,635,086	7,294,345	43.8	84.5
道たばこ税	7,863,516	3,981,576	3,278,767	41.7	82.3
ゴルフ場利用税	1,469,041	1,067,163	1,055,005	71.8	98.9
軽油引取税	54,962,308	26,677,638	17,126,161	31.2	64.2
自動車税	80,008,499	78,876,345	76,552,724	95.7	97.1
鉦区税	29,488	27,354	27,117	92.0	99.1
道固定資産税	—	—	—	—	—
狩猟税	43,734	35,974	35,974	82.3	100.0
核燃料税	899,960	449,980	449,980	50.0	100.0
循環資源利用促進税	849,658	351,531	350,366	41.2	99.7
(旧法による税)	—	113,837	113,625	—	99.8
自動車取得税	—	—	—	—	—
合 計	651,249,676	440,104,320	330,682,772	50.8	75.1

第18表のつづき

（単位 千円）

税 目	令 和 4 年 度				対 前 年 比			
	予算現額 (D)	調定済額 (E)	収入済額 (F)	収入率		(A/D)	(B/E)	(C/F)
				(F/D)	(F/E)			
				%	%	%	%	%
個人道民税	146,267,557	141,606,363	52,819,261	36.1	37.3	99.4	101.5	101.3
法人道民税	13,219,574	7,666,492	7,396,651	56.0	96.5	104.4	93.3	92.2
道民税利子割	663,753	230,957	230,957	34.8	100.0	55.7	84.7	84.7
個人事業税	5,401,099	5,904,120	3,380,713	62.6	57.3	108.1	101.6	99.6
法人事業税	135,176,127	78,186,963	76,319,311	56.5	97.6	104.5	98.8	98.1
地方消費税	158,444,661	79,912,446	79,912,446	50.4	100.0	114.8	107.2	107.2
不動産取得税	15,264,185	9,215,753	8,153,963	53.4	88.5	109.2	93.7	89.5
道たばこ税	7,157,221	3,931,094	3,929,966	54.9	100.0	109.9	101.3	83.4
ゴルフ場利用税	1,391,504	991,267	982,743	70.6	99.1	105.6	107.7	107.4
軽油引取税	55,593,671	28,359,008	18,703,247	33.6	66.0	98.9	94.1	91.6
自動車税	81,799,899	78,859,745	76,664,453	93.7	97.2	97.8	100.0	99.9
鉦区税	37,947	29,961	29,632	78.1	98.9	77.7	91.3	91.5
道固定資産税	—	—	—	—	—	—	—	—
狩猟税	41,750	34,922	34,922	83.6	100.0	104.8	103.0	103.0
核燃料税	899,960	449,980	449,980	50.0	100.0	100.0	100.0	100.0
循環資源利用促進税	825,145	399,123	398,617	48.3	99.9	103.0	88.1	87.9
(旧法による税)	—	614	—	—	—	—	18,540.2	—
自動車取得税	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	622,184,053	435,778,808	329,406,862	52.9	75.6	104.7	101.0	100.4

3 道民負担の状況

令和4年度における地方税負担金額は、道民1世帯当たりでは511,449円（前年度490,197円）、一人当たりでは279,041円（前年度264,455円）であり、道税の道民1世帯当たりの負担額は231,175円（前年度221,000円）、一人当たりの負担額は126,127円（前年度119,227円）で第19表に示すとおりです。

また、納税義務者一人当たりの道民負担額とその内訳は、第20表に示すとおりです。

第19表 道民1人当たり及び1世帯当たり地方税負担額

区 分	令和4年度（A）	令和3年度（B）	比 較	
			（A－B）	（A／B）
課 税 額 千円	1,434,246,417	1,370,853,483	63,392,934	104.6
道 税 "	648,280,446	618,034,628	30,245,818	104.9
市 町 村 税 "	785,965,971	752,818,855	33,147,116	104.4
人 口 人	5,139,913	5,183,687	△ 43,774	99.2
世 帯 数 世帯	2,804,281	2,796,536	7,745	100.3
一人当たり負担額 円	279,041	264,455	14,586	105.5
道 税 "	126,127	119,227	6,900	105.8
市 町 村 税 "	152,914	145,228	7,686	105.3
1世帯当たり負担額 "	511,449	490,197	21,252	104.3
道 税 "	231,175	221,000	10,175	104.6
市 町 村 税 "	280,274	269,197	11,077	104.1

注 1 課税額は、現年課税分である。

2 市町村税は、国民健康保険税を含まず、他の目的税を含む。（総合政策部地域行政局市町村課調）

3 人口及び世帯数は1月1日現在の住民基本台帳による。

第20表 納税義務者1人当たり道税負担額

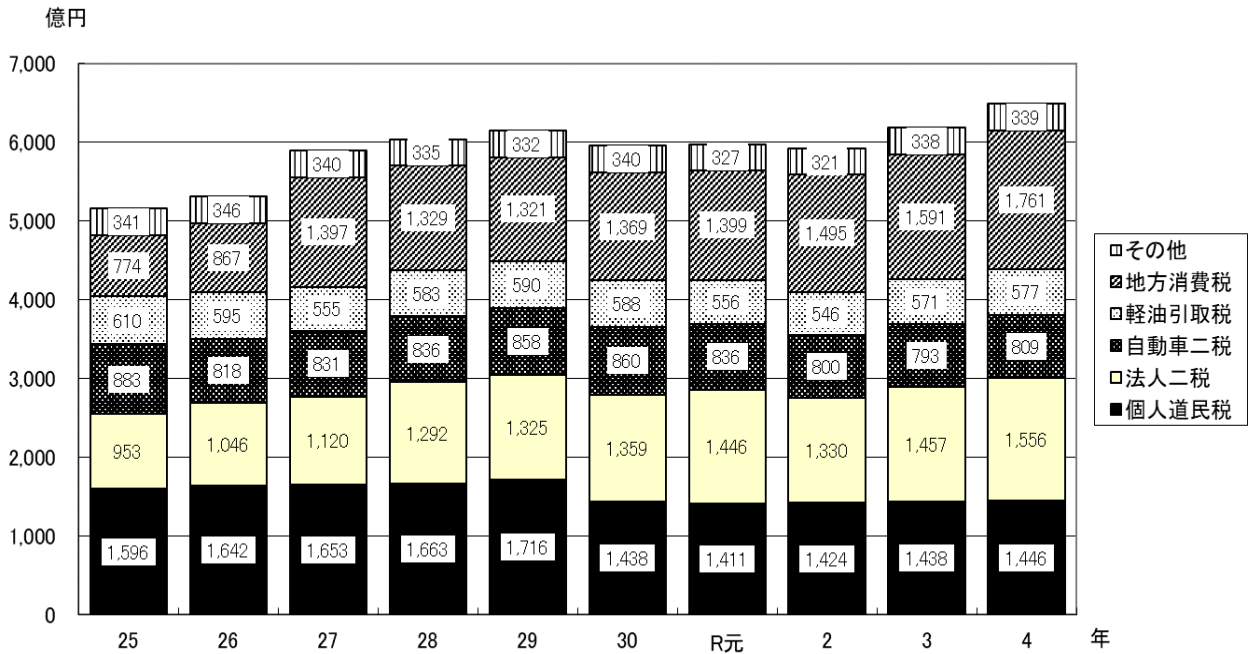
税 目	令和4年度（A）		令和3年度（B）		比 較（A－B）	
	納税義務者数	一人当たり	納税義務者数	一人当たり	納税義務者数	一人当たり
	人	円	人	円	人	円
個 人 道 民 税	2,559,479	56,587	2,565,360	56,025	△ 5,881	562
法 人 道 民 税	130,108	101,061	128,225	100,894	1,883	167
個 人 事 業 税	32,637	178,145	31,159	169,664	1,478	8,481
法 人 事 業 税	126,549	1,126,685	124,719	1,057,680	1,830	69,005

注 1 納税義務者数は、年度末現在である。

2 一人当たり算定のための税額は、現年課税分調定額である。

道税収入額及び構成比の推移

道税収入額の推移



道税収入構成比の推移

